



# 中期財政見通し

(令和元年度～令和6年度)

【ダイジェスト版】

令和元年6月

登別市

# 目次

1.はじめに .....	1
2.当市財政の現状 .....	3
3.中期財政見通しの基本的考え方 .....	15
4.中期財政見通し .....	17
5.「優先順位」対象事業への対応について .....	34
6.今後の財政運営について .....	35



# 1. はじめに

## 中期財政見通しとは

市税や交付税、使用料などの歳入試算や、総合計画に基づき今後展開する施策などを盛り込んだ歳出試算を作成し、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

## 中期財政見直し見直しの理由

平成29年3月に平成29年度から令和6年度を期間とする見通しを作成しましたが、平成29年10月に公表した「公共施設等の整備に向けた優先順位」において予定する大型事業は、今後の財政運営に与える影響が大きいことから、それら事業に関し財政的検討を加えるため、令和元年度から令和6年度の期間において、中期財政見通しの見直しを行うこととしました。

# 1. はじめに

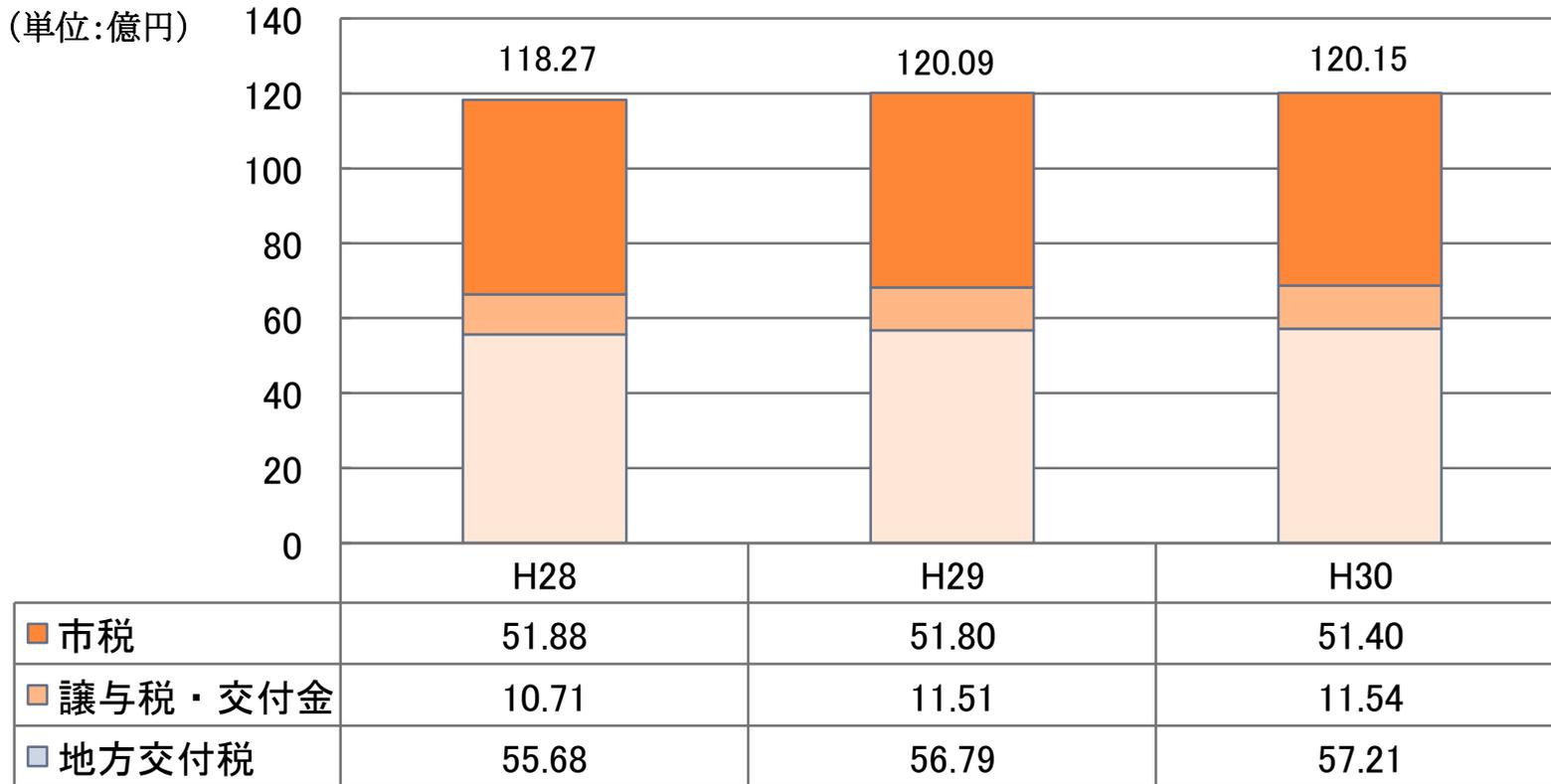
## 作成の目的

- 総合計画に位置付けた施策・事業などの財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とする。
- 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とするとともに、財政健全化に向けた取組策を検討するための材料とする。
- 市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただく一助とする。

見直しにあたっては、総合計画に位置付けた事業や、現時点で必要性が高いと判断される事業を試算値に反映したほか、並行して見直しを行った大型事業推進プランと連動し、「公共施設等の整備に向けた優先順位」対象事業について、試算値への反映を検討しました。

## 2. 当市財政の現状①

### 過去3年間の当市財政 一歳入／一般財源の推移



市税はほぼ横ばい、譲与税・交付金は地方消費税交付金の増などにより増加傾向で推移、地方交付税は子ども子育て支援新制度に関連する給付費の増加に伴う基準財政需要額の増などにより増加傾向で推移

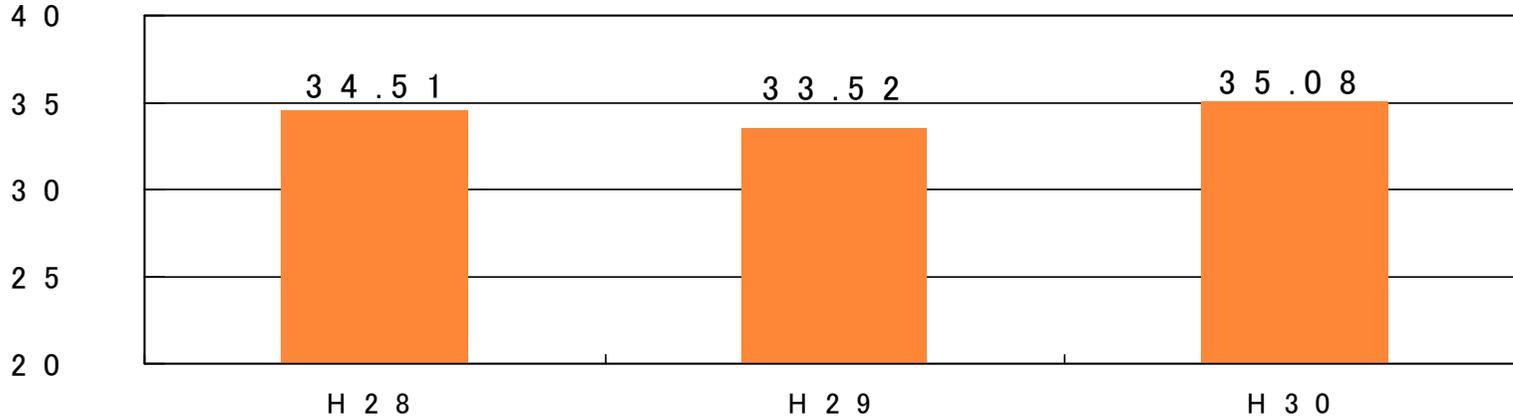


平成30年度一般財源120.15億円(平成28年度比1.88億円増)

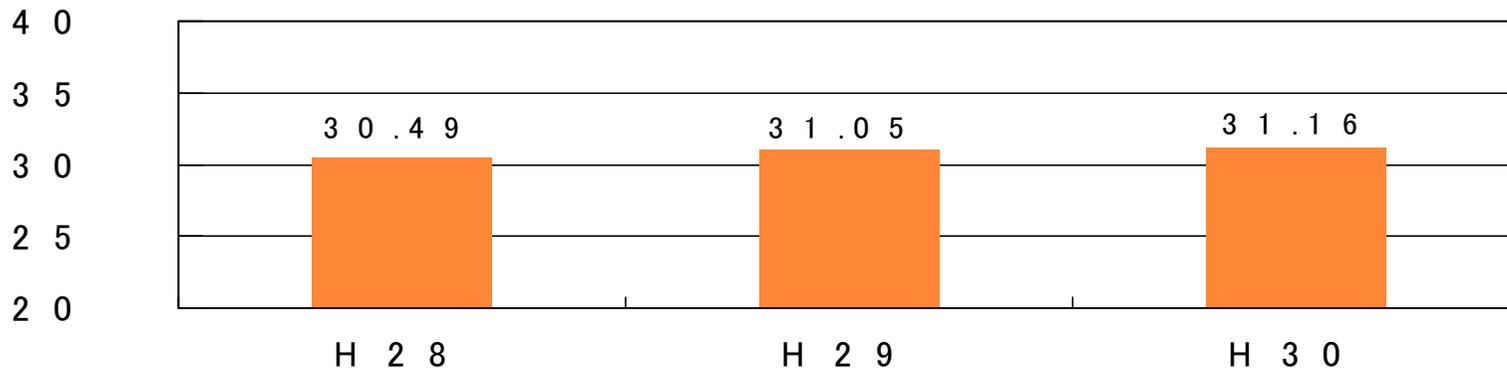
## 2. 当市財政の現状②

### 過去3年間の当市財政 一歳出／人件費の推移

(単位:億円)



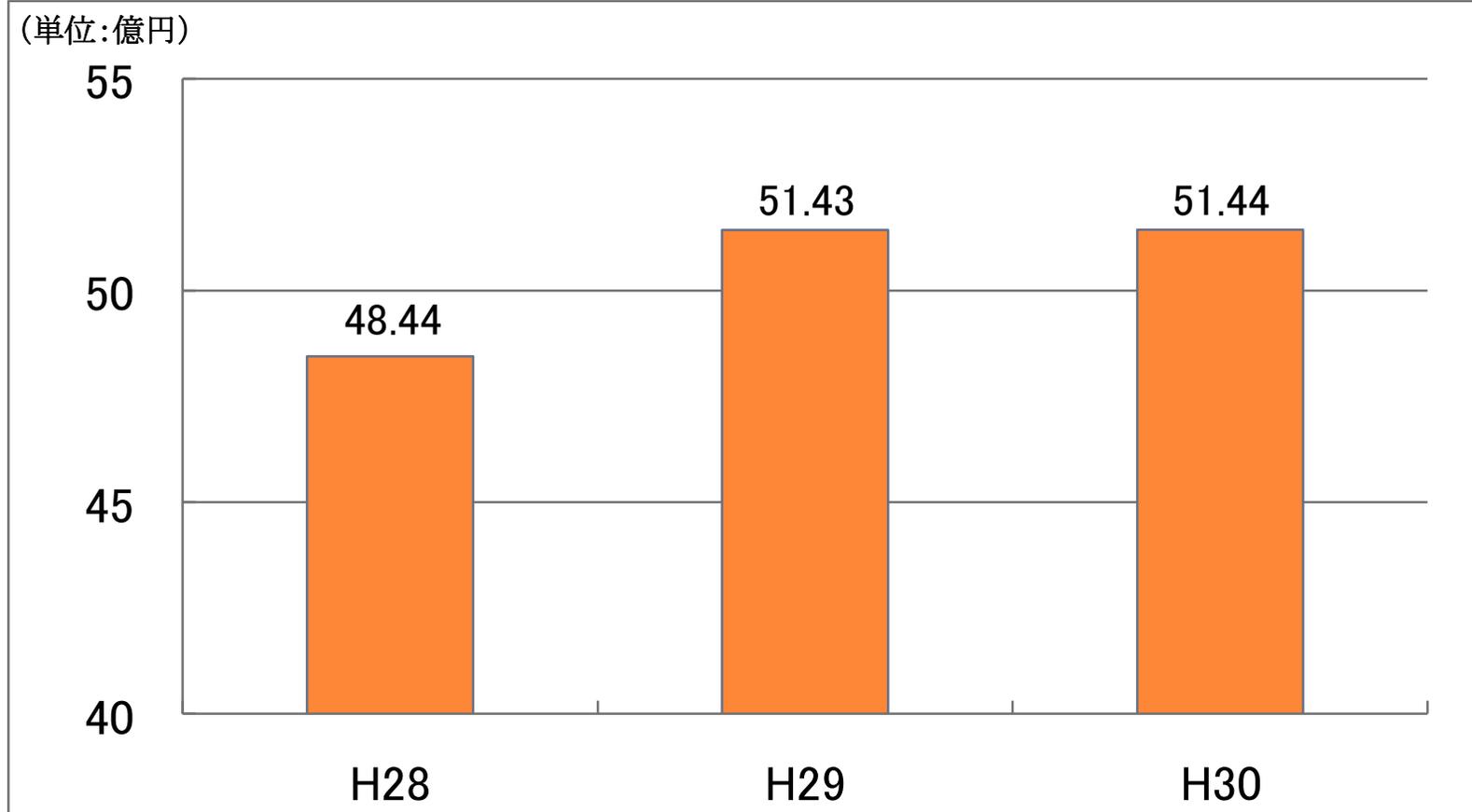
参考)退職手当を除く人件費の推移



退職手当を除く人件費は横ばいで推移も退職手当の増減により人件費全体では年度間で増減  $\Rightarrow$  平成30年度35.08億円(平成28年度比0.57億円増)

## 2. 当市財政の現状③

### 過去3年間の当市財政 一歳出／扶助費の推移

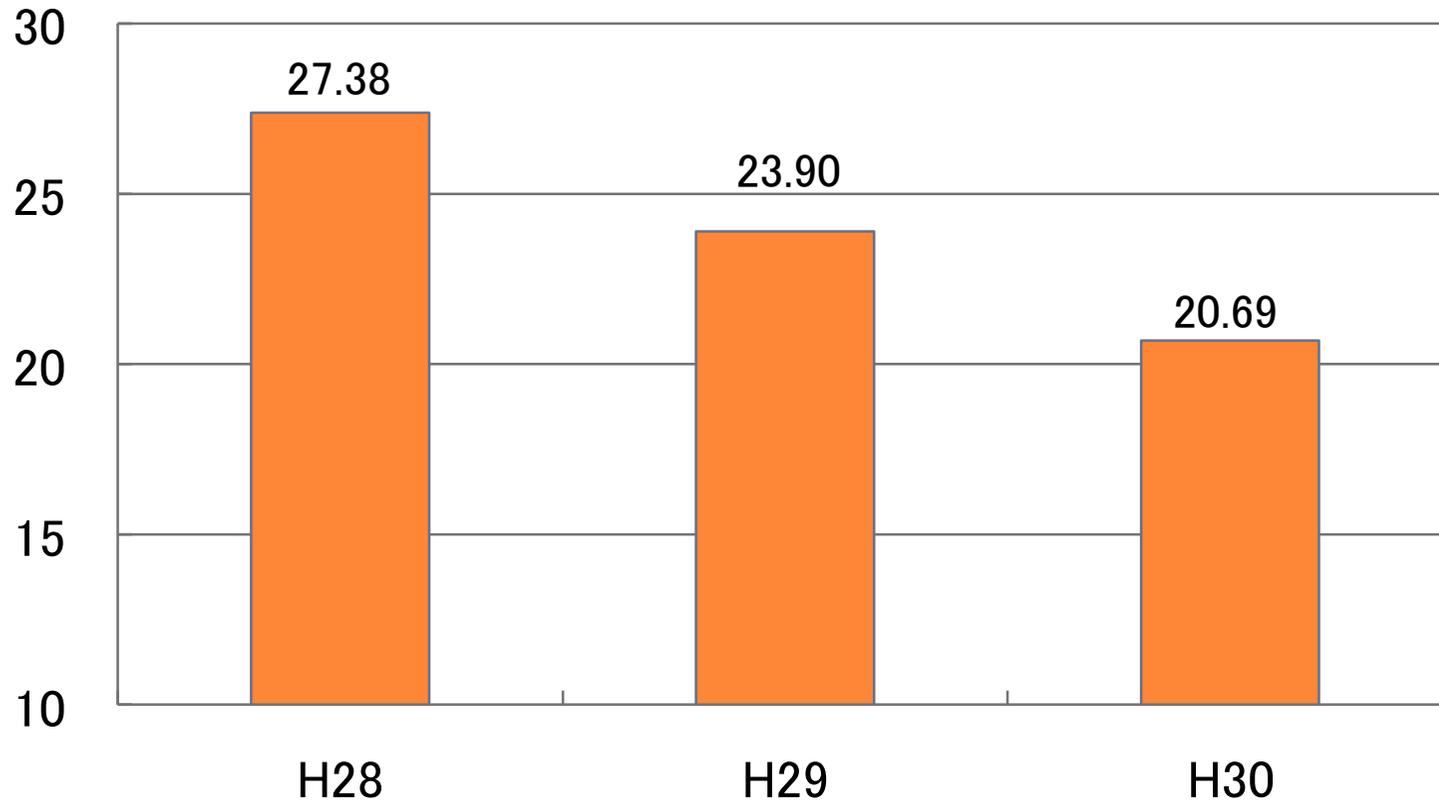


市内幼稚園の認定こども園移行に伴い平成29年度にかけて大きく増加  
⇒ 平成30年度51.44億円(平成28年度比3.00億円増)

## 2. 当市財政の現状④

### 過去3年間の当市財政 一歳出／普通建設事業費の推移

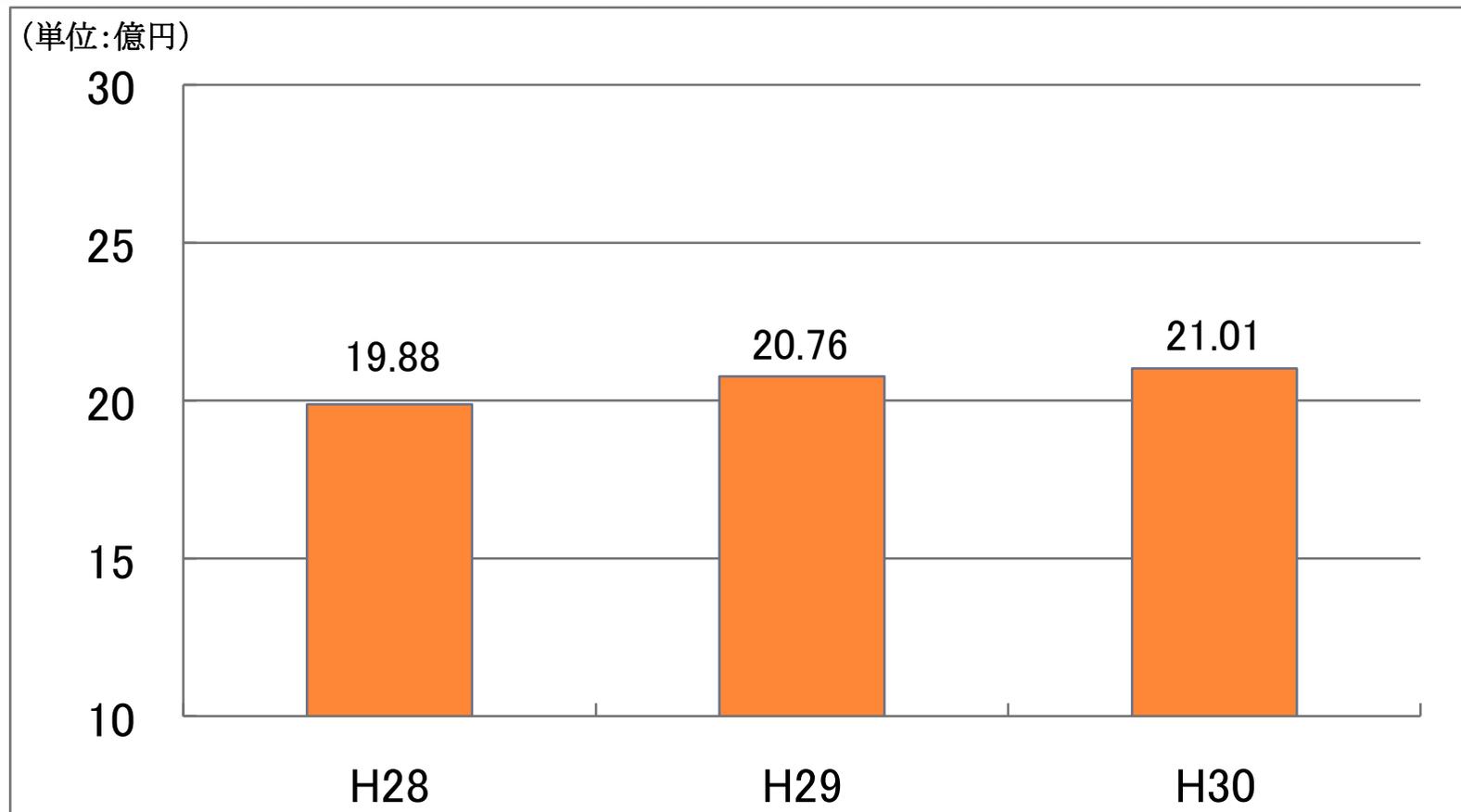
(単位:億円)



鷺別小学校や鷺別児童館の建替工事の完了などにより減少傾向で推移  
⇒ 平成30年度20.69億円(平成28年度比6.69億円減)

## 2. 当市財政の現状⑤

### 過去3年間の当市財政 ―歳出／繰出金の推移―

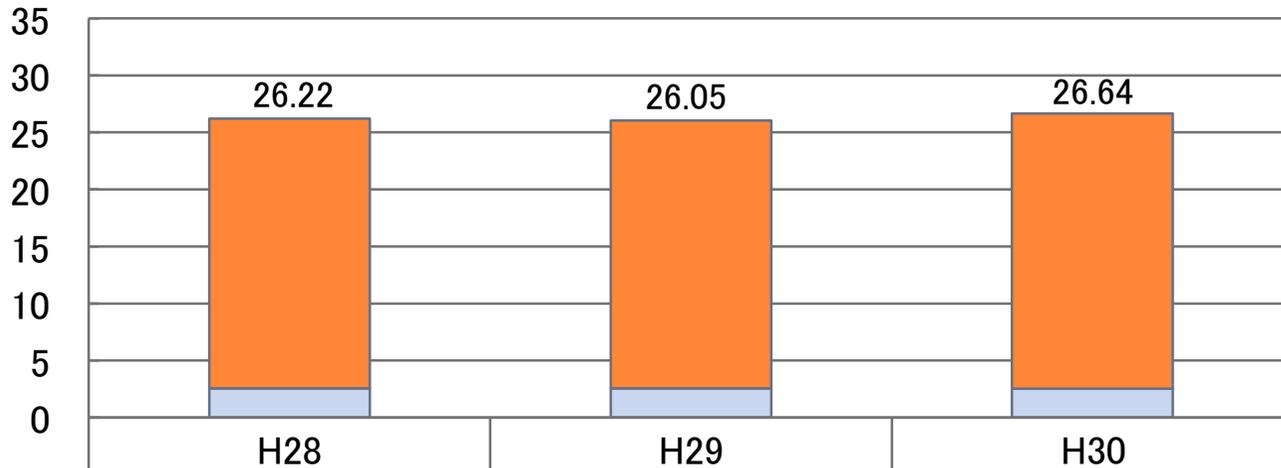


国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより増加傾向で推移  
⇨ 平成30年度21.01億円(平成28年度比1.13億円増)

## 2. 当市財政の現状⑥

### 過去3年間の当市財政 —公債費の推移—

(単位:億円)



■ 公債費 通常分

23.66

23.50

24.10

■ 公債費 三セク債分

2.56

2.55

2.54

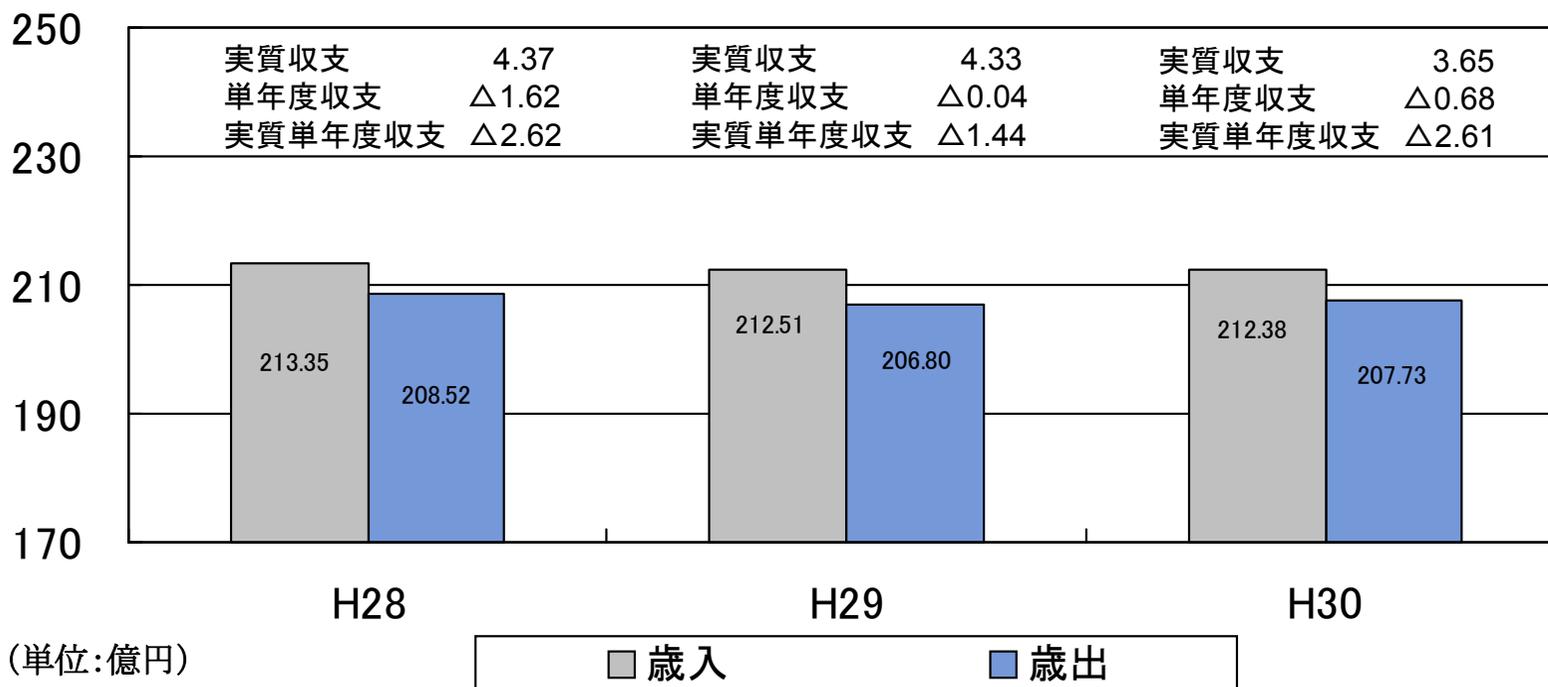
公債費は平成19年度の35.93億円をピークに減少傾向にあったが、平成30年度は、緊急防災減災事業債に係る元利償還金が増加した影響により増。登別市土地開発公社の解散時に借り入れた第三セクター等改革推進債は平成35年度の償還完了まで横ばいで推移



平成30年度26.64億円(平成28年度比0.42億円増)

## 2. 当市財政の現状⑦

### 過去3年間の当市財政 —各種収支の推移—

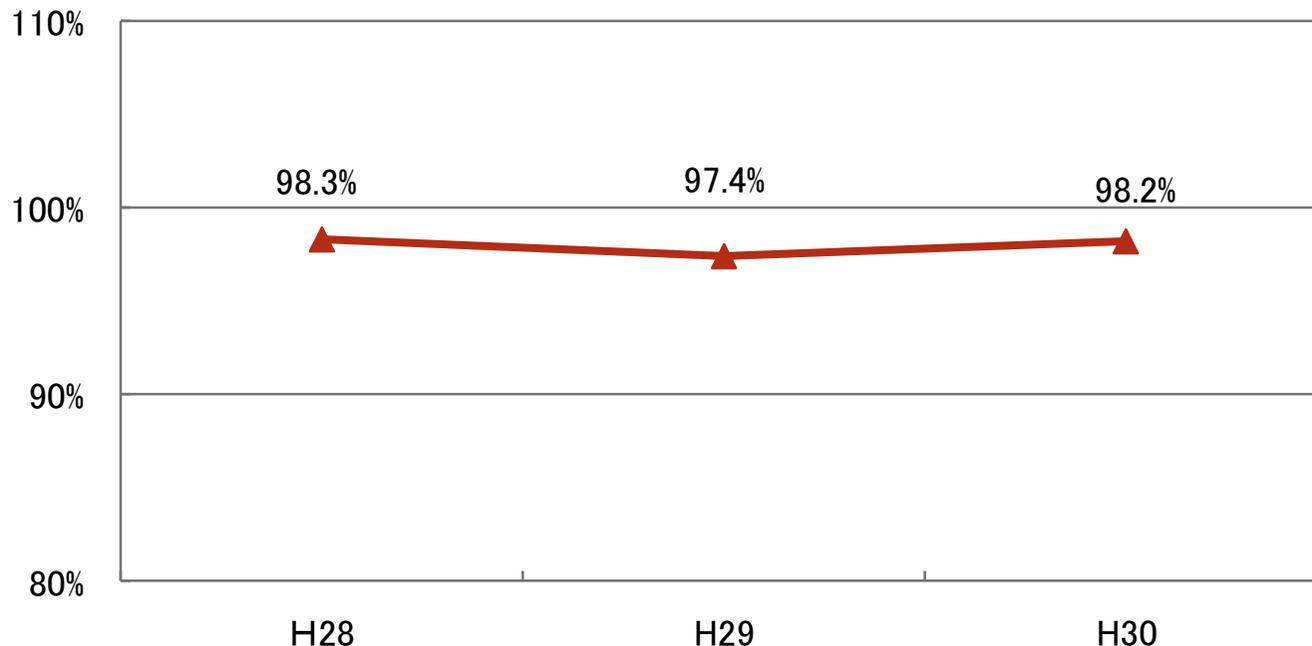


歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は3か年とも黒字  
 しかし、単年度収支、実質単年度収支は、ともに平成28年度から3年連続で赤字

実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度への繰越事業の財源を差し引いた額  
 単年度収支 : 実質収支から前年度の実質収支の額を差し引いた額  
 実質単年度収支 : 単年度収支に財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額

## 2. 当市財政の現状⑧

### 過去3年間の当市財政 — 経常収支比率の推移 —



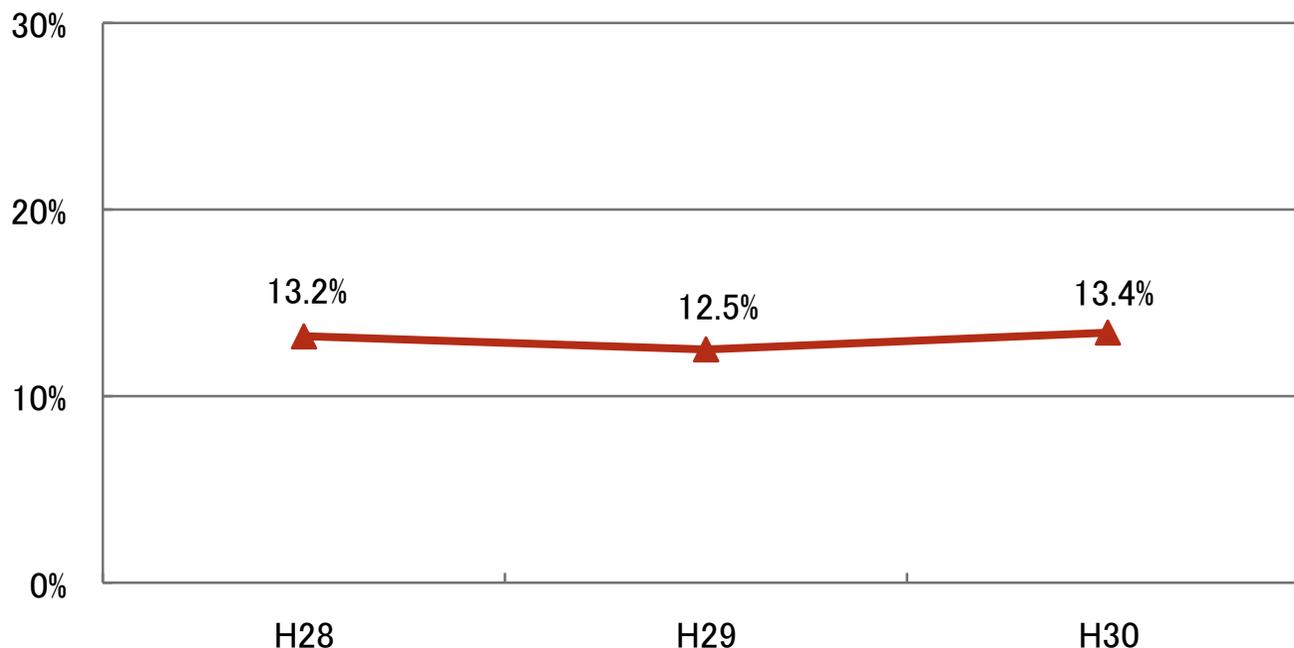
- 平成29年度は実質的な地方交付税が増加したことなどにより改善
- 平成30年度は人件費などの義務的経費の増加により悪化

#### 【経常収支比率】

毎年度収入される性質の一般財源(市税、譲与税・交付金、地方交付税など)が、固定的な経費(人件費、扶助費、公債費など)にどの程度用いられているかを示す財政指標

## 2. 当市財政の現状⑨

### 過去3年間の当市財政 —実質公債費比率(単年度)の推移—



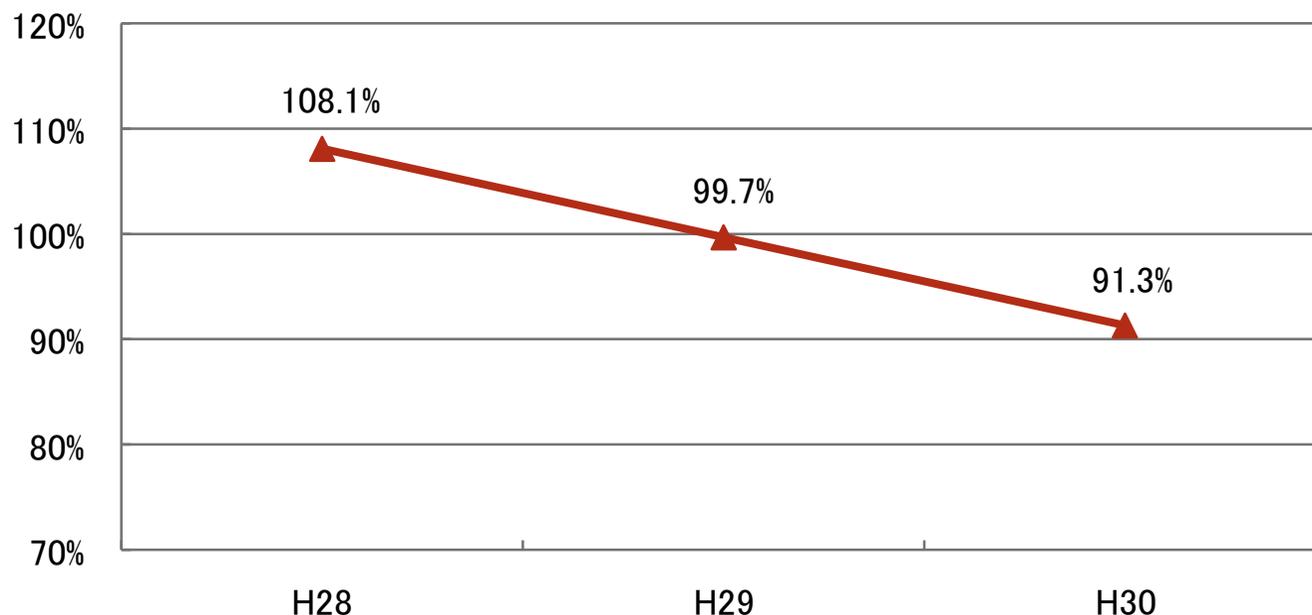
- 平成29年度は公債費の減少、標準財政規模の増加などにより改善
- 平成30年度は公債費の増加などにより悪化

#### 【実質公債費比率】

実質的な公債費の額(市債の元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金など)が、標準財政規模(毎年度経常的に収入される一般財源の規模)に占める割合を示す指標

## 2. 当市財政の現状⑩

### 過去3年間の当市財政 —将来負担比率の推移—



・平成29年度、平成30年度ともに、地方債残高や、下水道事業債残高に対する繰出見込額の減少などにより改善

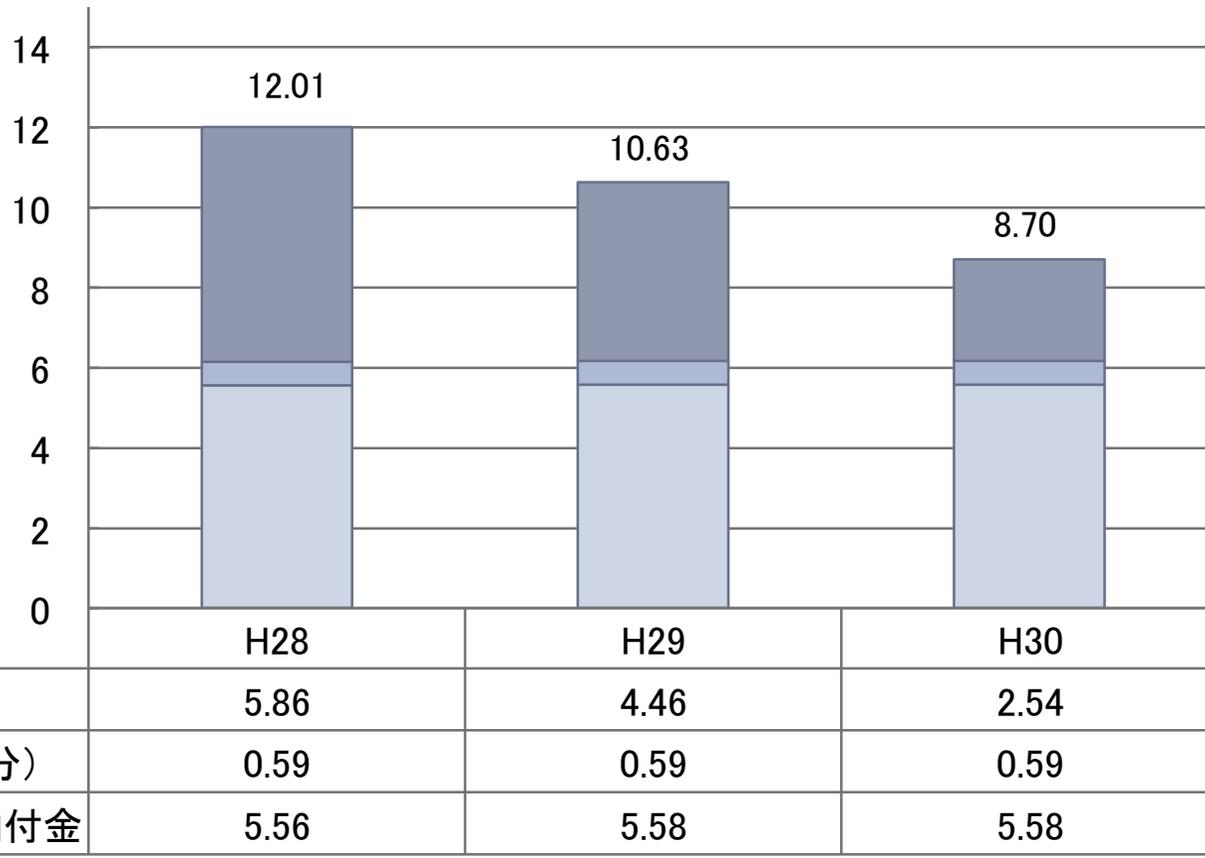
#### 【将来負担比率】

普通会計の市債残高や公営企業債残高に対する今後の繰出見込額、退職手当引当金など将来的に負担しなければならない額が、標準財政規模(毎年度経常的に収入される一般財源の規模)に占める割合を示す指標

## 2. 当市財政の現状⑪

### 過去3年間の当市財政 — 財源調整用基金等残高の推移 —

(単位:億円)



財源調整用基金等の残高は、平成28年度から平成30年度にかけて8.70億円まで減少 → 平成30年度8.70億円(平成27年度比4.28億円減)

## 2. 当市財政の現状⑫

### 過去3年間の当市財政

#### 実質単年度収支は

- ・3年連続の赤字で財源調整用基金等の残高減少(△4.28億円)

#### 各財政指標は

- ・地方債残高等の減少により将来負担比率は改善
- ・経常収支比率、実質公債費比率は増減するも横ばいで推移

#### 将来の財政状況は

- ・人口減少による市税収入の減少
- ・老朽化が進む公共施設やインフラの整備
- ・今後控えている大型事業による大きな財政負担



『これからの財政見通しに基づき、  
より一層の計画的かつ慎重な財政運営が求められる』

## 3. 中期財政見通しの基本的考え方①

### (1) 見直しの範囲

(対象会計) 普通会計(一般会計及び学校給食事業特別会計)

(期 間) 令和元年度～令和6年度

### (2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に試算

※消費税率の改定は予定通り令和元年10月に実施されるものとして試算

(人口動態)

登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口将来展望を基礎として試算

(一般財源等)

市税、譲与税・交付金、地方交付税については、人口推計や過年度実績、国が示した地方財政に関する考え方などにより試算

## 3. 中期財政見通しの基本的考え方②

### (2) 試算の前提(つづき)

#### (投資的経費)

併行して見直しを行った「大型事業推進プラン」に登載した全事業費を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえ計上

※大型事業推進プランについては、平成29年10月に公表した「公共施設等の整備に向けた優先順位」を踏まえ見直し

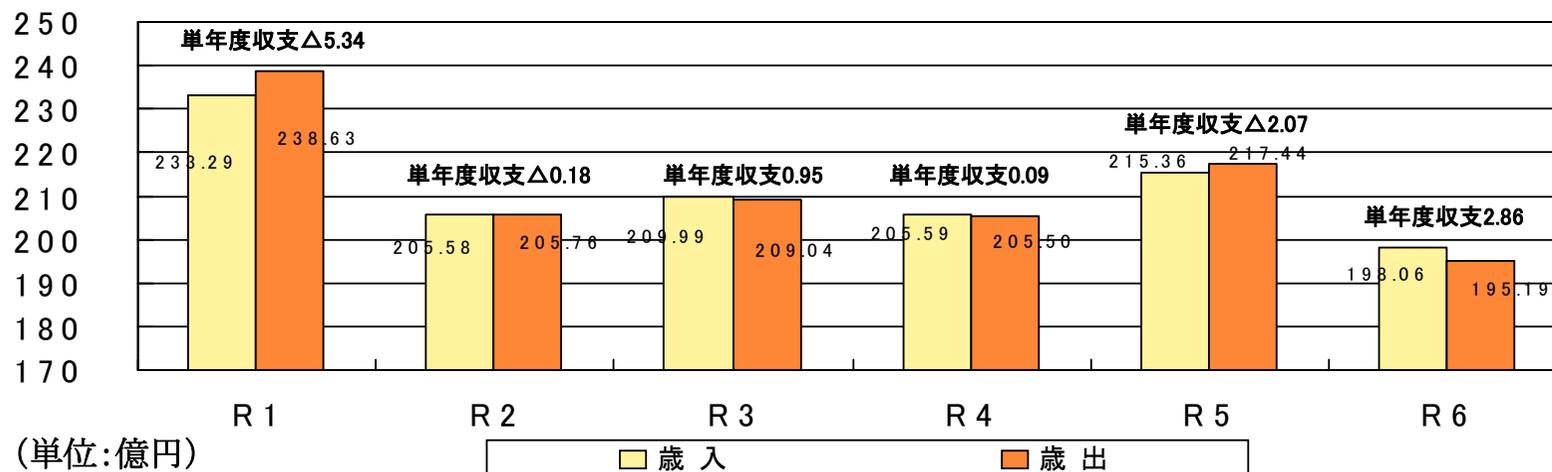
### (3) 試算の方法

歳入歳出ともにこれまでの決算や予算などを基礎にできる限り個別に分析し、決算ベースとして試算

### (4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額(単年度収支)を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金で補てんする方法により試算

# 4. 中期財政見通し (1) 試算結果



(単位:億円)

(単位 : 億円)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	一 般 財 源	121.47	122.47	121.81	120.83	120.41	119.54
	国 ・ 道 支 出 金	66.48	49.11	51.11	50.78	48.80	48.10
	市 債	24.67	15.74	19.39	16.40	28.65	12.87
	そ の 他 の 歳 入	20.68	18.25	17.67	17.59	17.50	17.54
	合 計	233.29	205.58	209.99	205.59	215.36	198.06

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳出	義 務 的 経 費	112.75	114.73	114.96	115.18	114.93	112.75
	投 資 的 経 費	50.43	19.51	23.56	19.84	32.19	12.36
	そ の 他 の 経 費	75.44	71.51	70.52	70.48	70.31	70.08
	合 計	238.63	205.76	209.04	205.50	217.44	195.19

歳入歳出差引 (単年度収支)	△ 5.34	△ 0.18	0.95	0.09	△ 2.07	2.86
----------------	--------	--------	------	------	--------	------

単年度収支は3年度で黒字、3年度で赤字

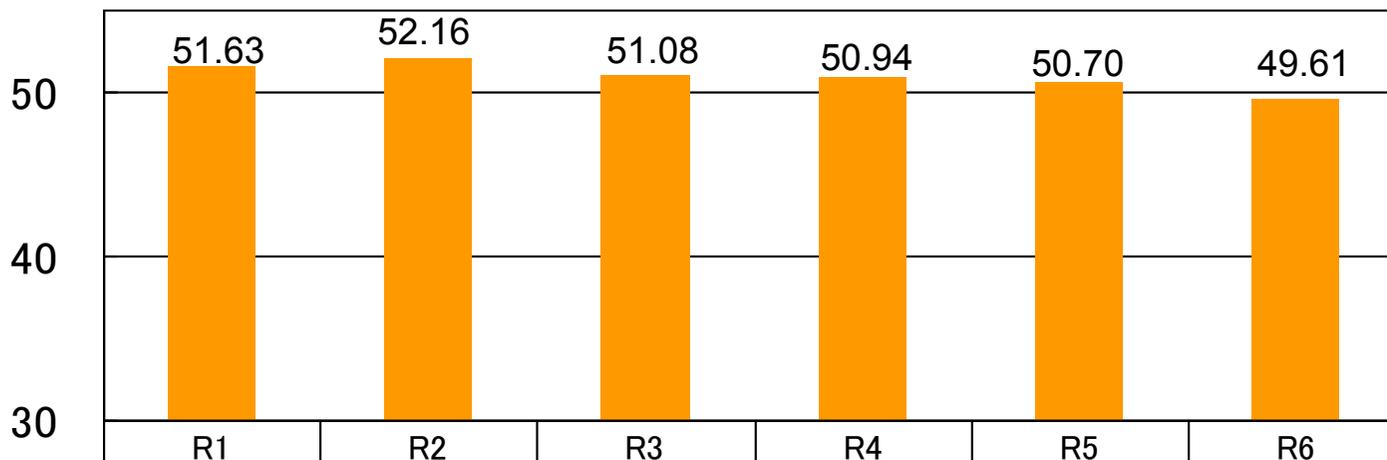


6年間の累積で3.68億円の赤字

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ① 一般財源 - 市税 -

(単位:億円)



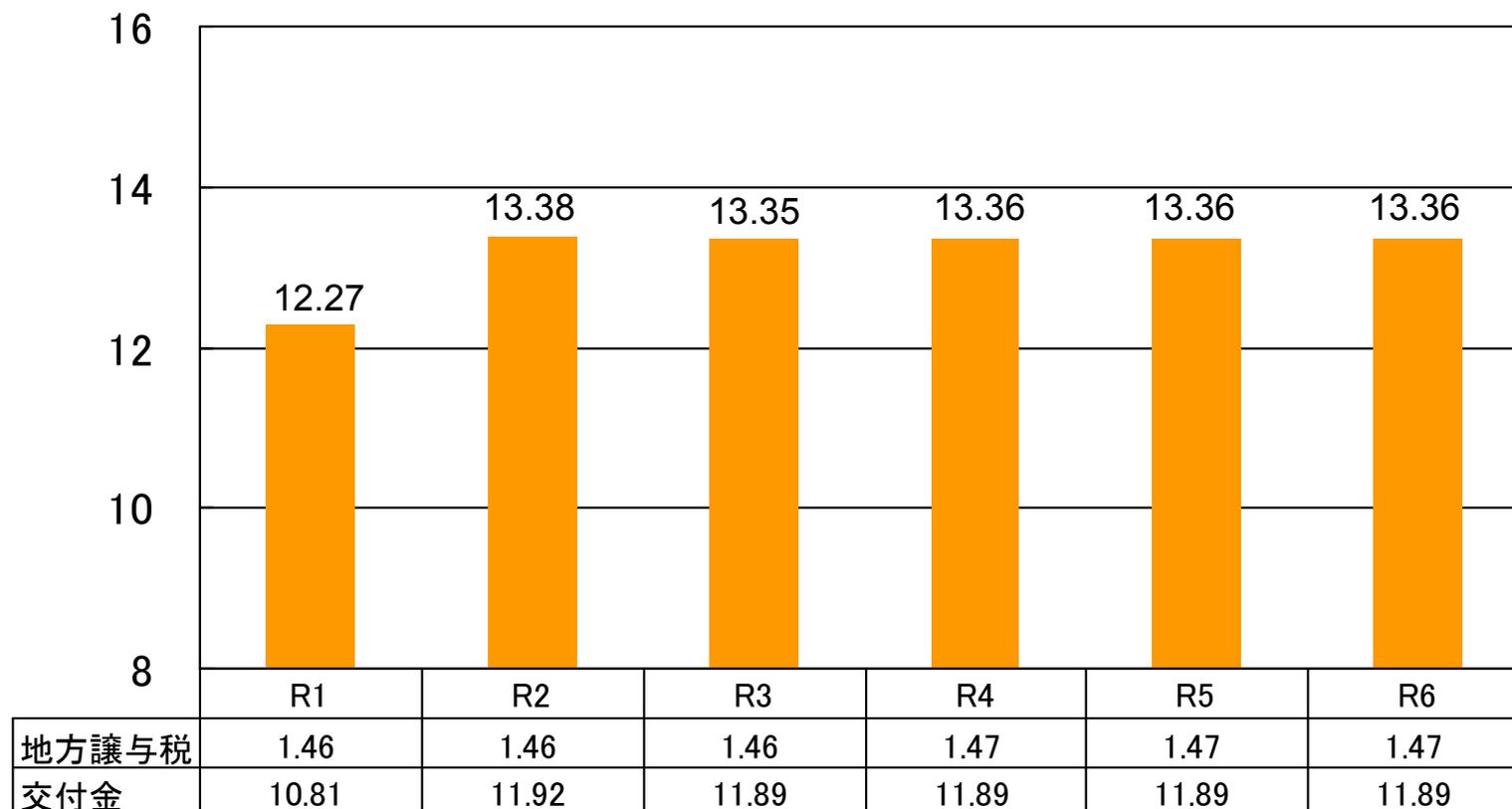
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民税(個人)	19.20	18.96	18.78	18.61	18.45	18.17
市民税(法人)	3.01	2.77	2.48	2.48	2.48	2.47
固定資産税	19.05	20.00	19.41	19.45	19.50	18.92
軽自動車税	1.01	1.12	1.14	1.17	1.19	1.22
市たばこ税	3.82	3.75	3.80	3.74	3.56	3.39
入湯税	1.97	1.99	2.01	2.03	2.05	2.08
都市計画税	3.57	3.57	3.45	3.46	3.48	3.36

令和2年度までは増加傾向も、その後は人口減少などにより減少傾向で推移  
→ 令和6年度市税49.61億円(令和元年度比2.02億円減)

## 4. 中期財政見通し (2) 歳入

### ① 一般財源 - 譲与税・交付金 -

(単位:億円)



令和2年度に、令和元年度の消費税率改定の影響により増加する見込み

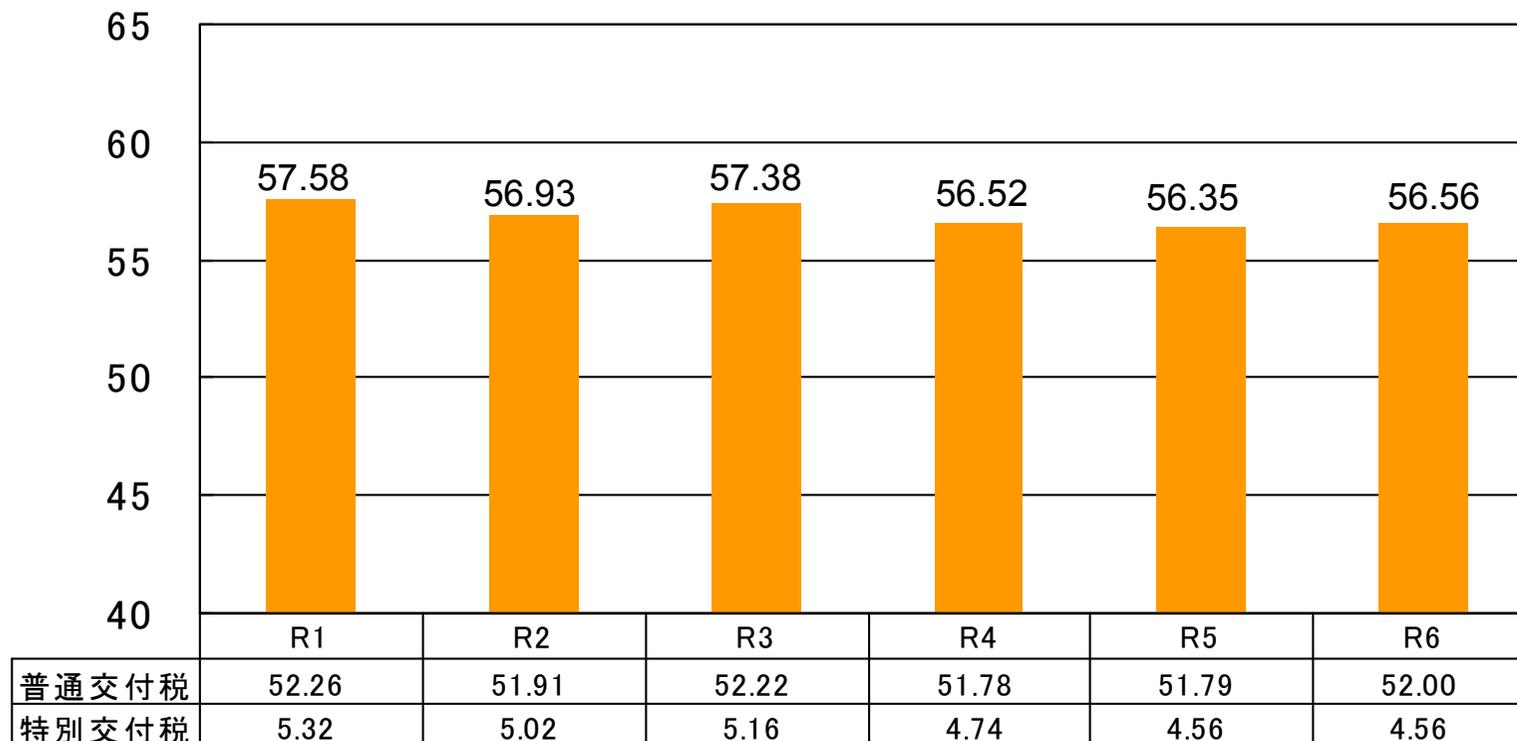


令和6年度譲与税・交付金13.36億円(令和元年度比1.09億円増)

## 4. 中期財政見通し (2) 歳入

### ① 一般財源 - 地方交付税-

(単位:億円)



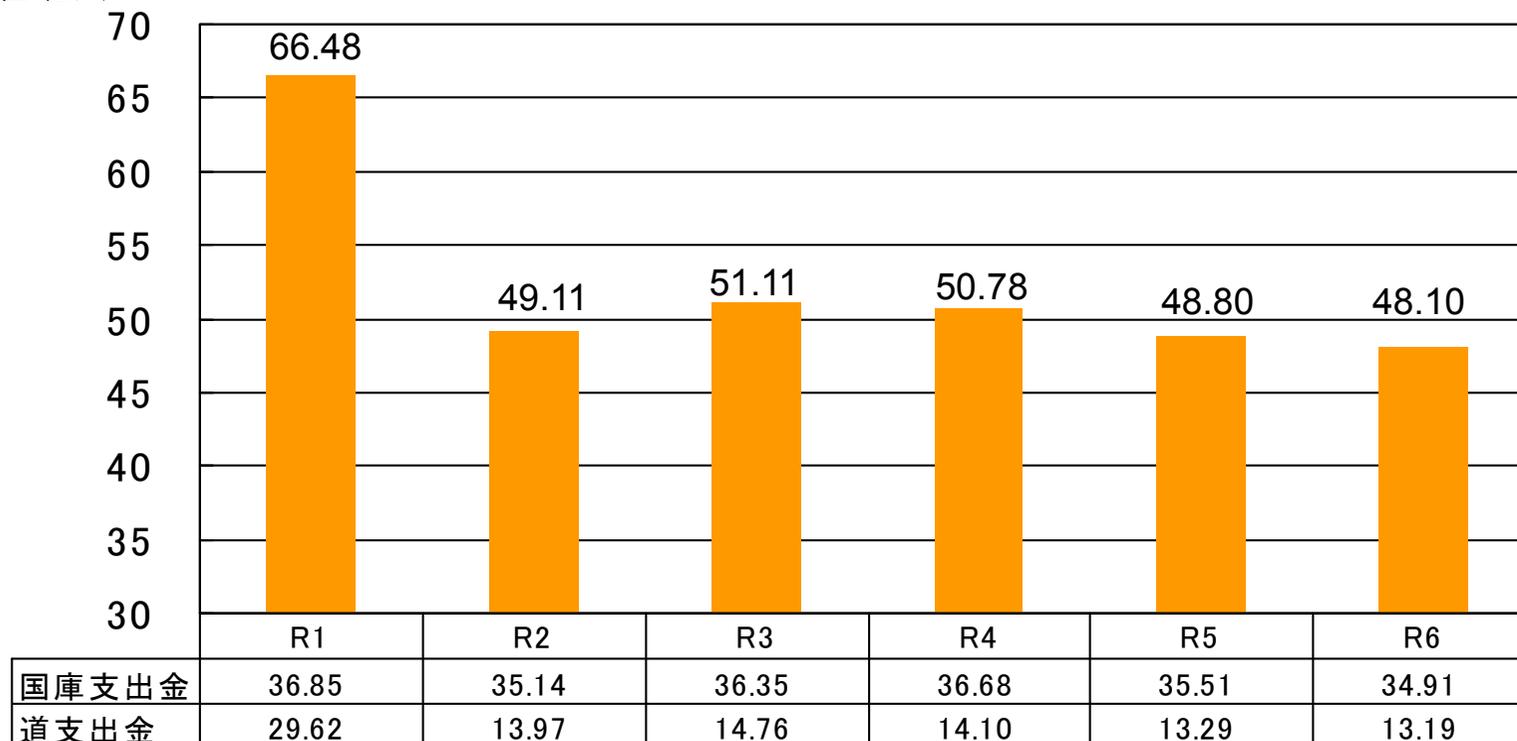
基準財政収入額、需要額のいずれも減少傾向であることから、普通交付税は52億円前後で推移し、特別交付税は令和4年度以降減少となる見込み

⇒ 令和6年度地方交付税56.56億円(令和元年度比1.02億円減)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ②国・道支出金

(単位: 億円)



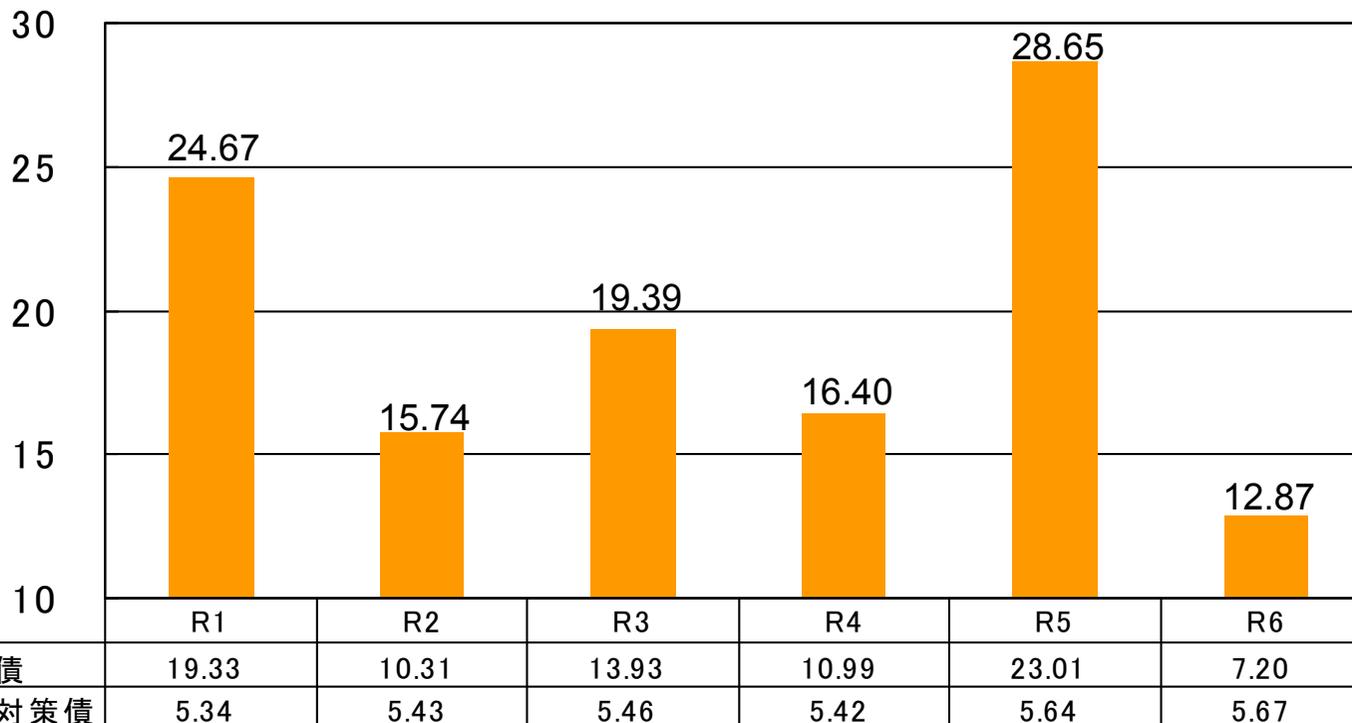
令和元年度は、家畜飼育管理施設整備事業補助金や北海道からの受託事業実施による道支出金の増により一時的に増となるが、その後は減少傾向で推移

➡ 令和6年度国・道支出金48.10億円(令和元年度比18.38億円減)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ③市債

(単位:億円)



令和元年度は、千代の台団地建替事業などにより24.67億円まで増加し、その後令和5年度に消防本署庁舎建替事業により28.65億円まで増加

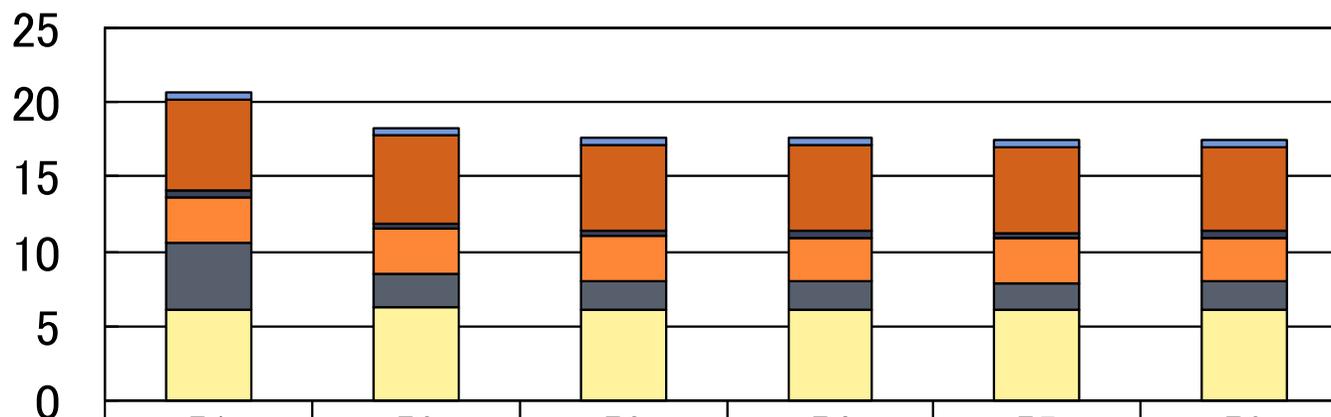


令和6年度市債12.87億円(令和元年度比11.8億円減)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ④ その他の歳入

(単位:億円)



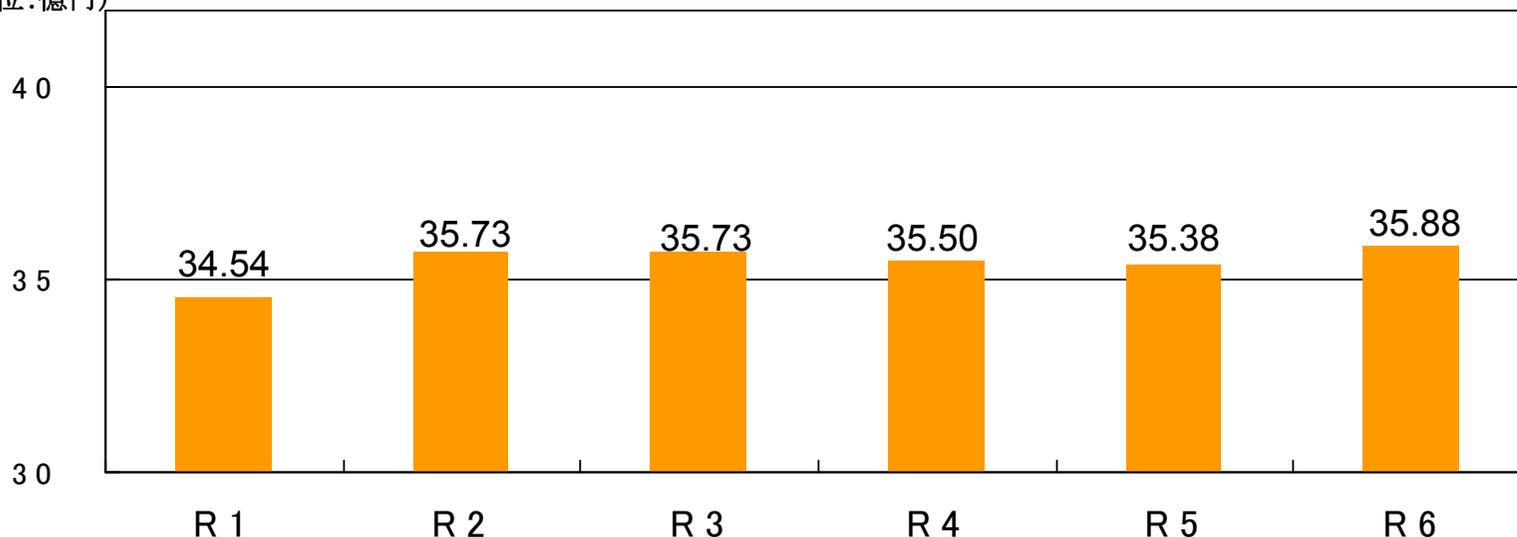
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
■ 分担金・負担金	0.49	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
■ 使用料・手数料	6.06	5.84	5.81	5.77	5.75	5.72
■ 財産収入	0.48	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
■ 寄付金	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02
■ 繰入金	4.54	2.38	1.97	1.92	1.81	1.84
■ 諸収入	6.08	6.17	6.02	6.02	6.07	6.11

使用料・手数料は、令和元年10月から予定される幼児教育無償化の影響により、令和2年度に減少し、繰入金は、各年度の退職手当支給見込みなどにより増減するほか、その他の歳入は横ばいで推移する見込み

# 4. 中期財政見通し (3) 歳出

## ① 義務的経費 - 人件費 -

(単位: 億円)



職員数の見通し

(単位: 人)

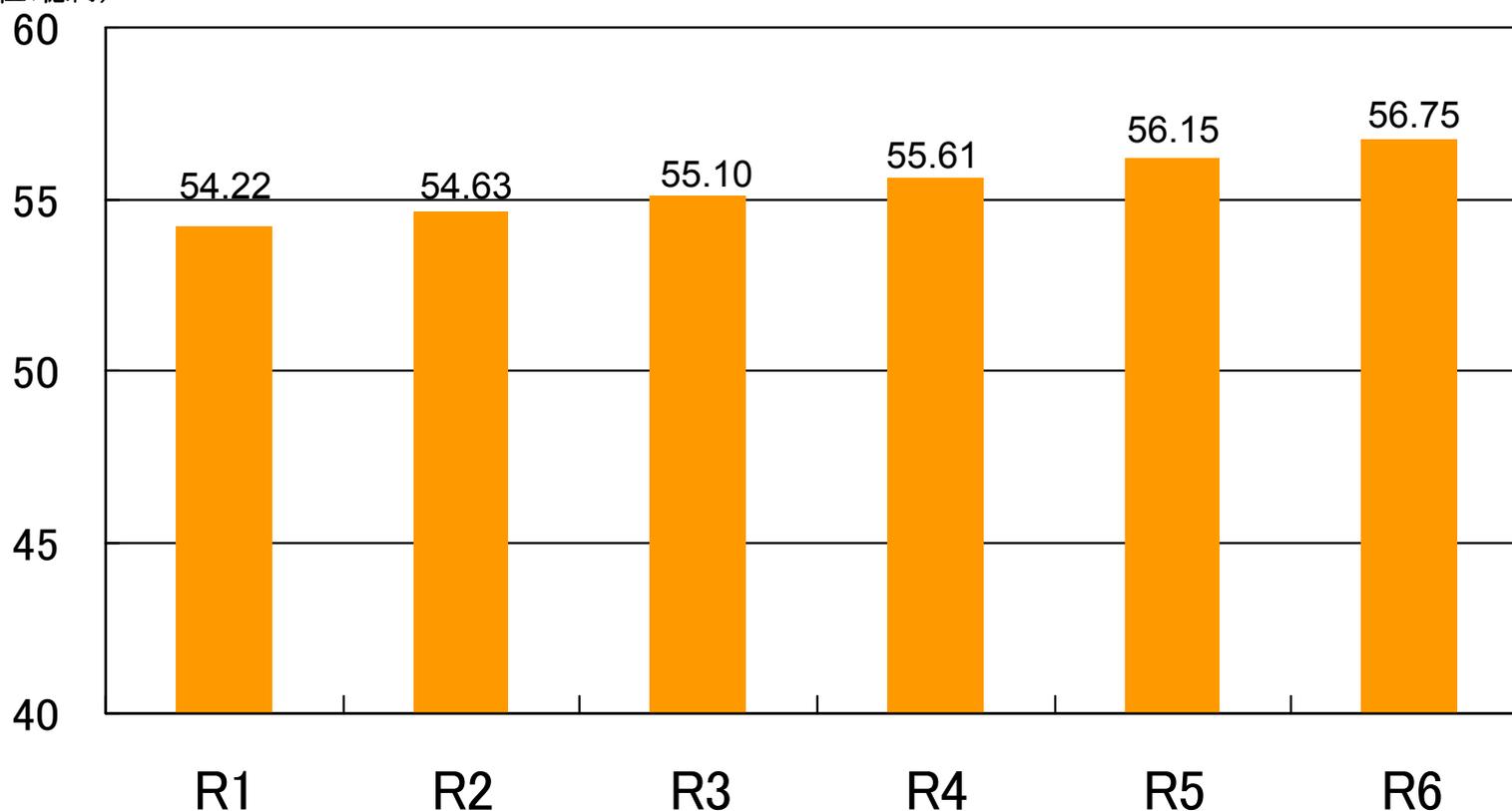
区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通会計	384	380	376	368	368	368
(参考) 全会計	436	432	428	420	420	420

一定の職員数を確保するものとし、職員給等は、期間を通じてほぼ横ばいで推移するも、会計年度任用職員制度導入の影響により、令和2年度に増加する見込み  
→ 令和6年度人件費35.88億円(令和元年度比1.34億円増)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ① 義務的経費 - 扶助費 -

(単位: 億円)

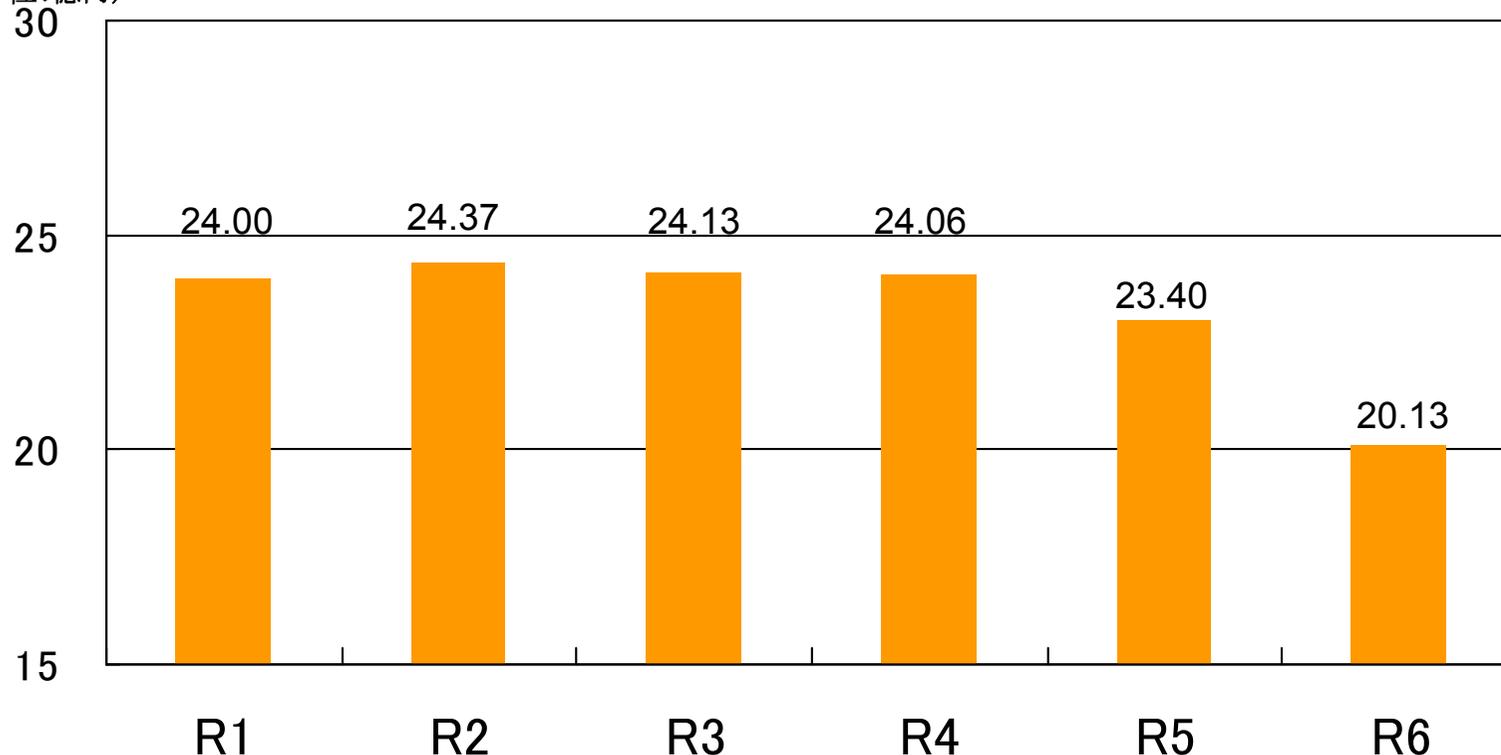


幼児教育無償化により令和元年度に大きく増加し、期間を通じ増加傾向で推移  
→ 令和6年度扶助費56.75億円(令和元年度比2.53億円増)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ① 義務的経費 - 公債費 -

(単位: 億円)



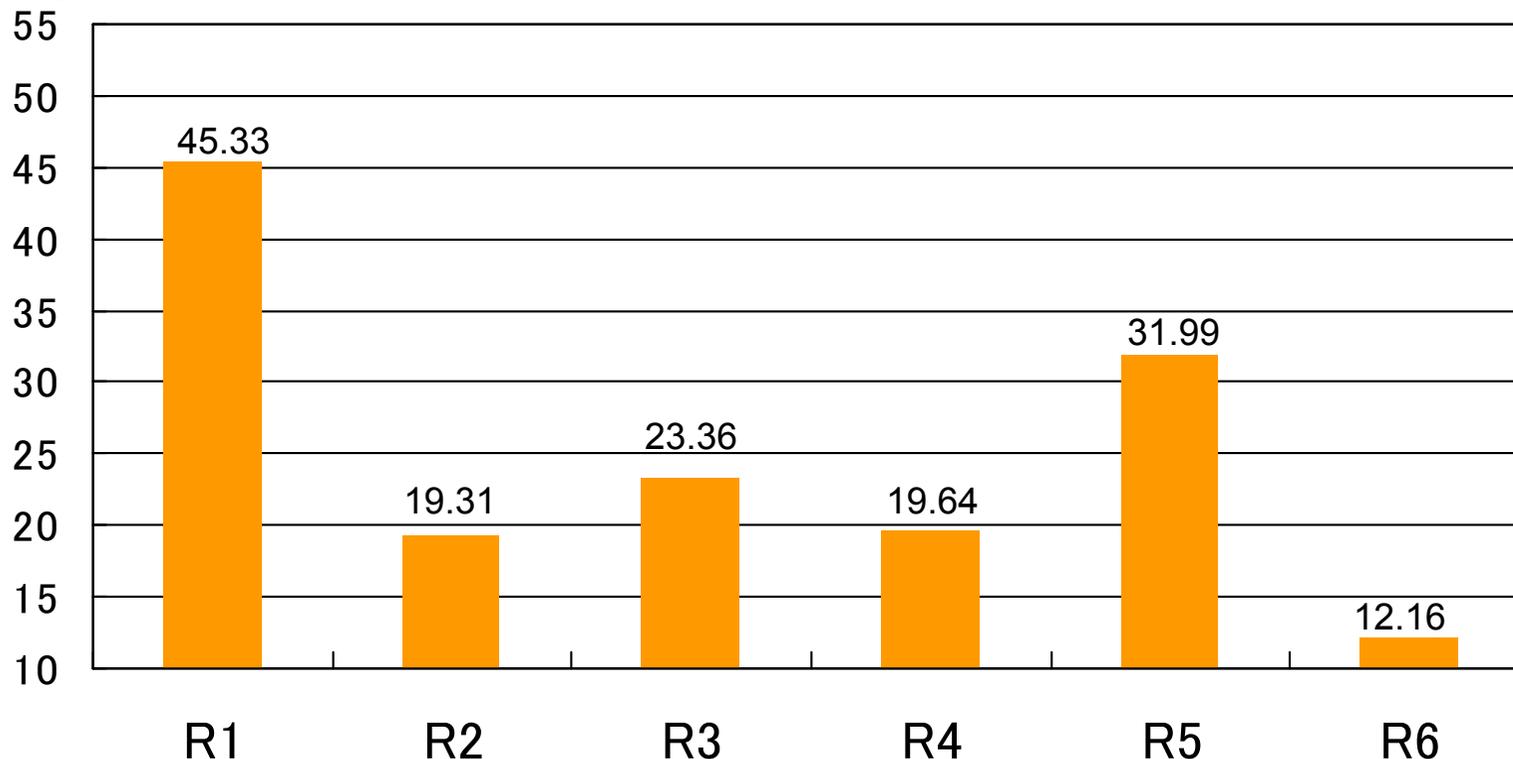
概ね減少傾向で推移し、登別市土地開発公社解散に伴う市債償還が令和5年度に終了となることから、令和6年度に大幅に減少

→ 令和6年度公債費20.13億円(令和元年度比3.87億円減)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ② 投資的経費 - 普通建設事業費 -

(単位: 億円)



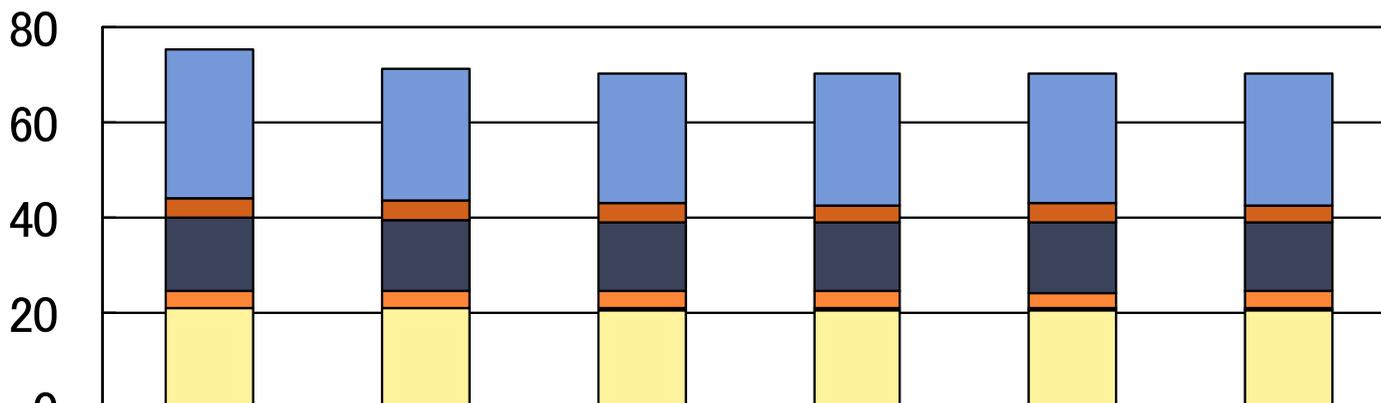
大型事業推進プランに登載した全事業のほか、その他の事業についても実績等を踏まえ計上

➡ 令和6年度普通建設事業費12.16億円(令和元年度比33.17億円減)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ③その他の経費

(単位:億円)



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
物件費	31.36	27.98	27.44	27.74	27.43	27.30
維持補修費	3.90	4.00	3.93	3.93	3.93	3.93
補助費等	15.63	15.02	14.70	14.44	14.63	14.46
積立金	3.43	3.43	3.42	3.41	3.42	3.42
貸付金	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
繰出金	20.81	20.78	20.71	20.65	20.60	20.65

物件費は、会計年度任用職員導入の影響で、令和2年度に大きく減少し、補助費等は、下水道事業会計への繰出金が減少することなどから減少傾向で推移。その他の経費については、期間を通じて横ばいで推移する見込み

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ① 収支状況

(単位：億円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳 入	233.29	205.58	209.99	205.59	215.36	198.06
歳 出	238.63	205.76	209.04	205.50	217.44	195.19
歳 入 歳 出 差 引 ( 単 年 度 収 支 )	△ 5.34	△ 0.18	0.95	0.09	△ 2.07	2.86
単 年 度 収 支 累 積 額	△ 5.34	△ 5.52	△ 4.57	△ 4.47	△ 6.55	△ 3.68

単年度収支は3年度で黒字、3年度で赤字

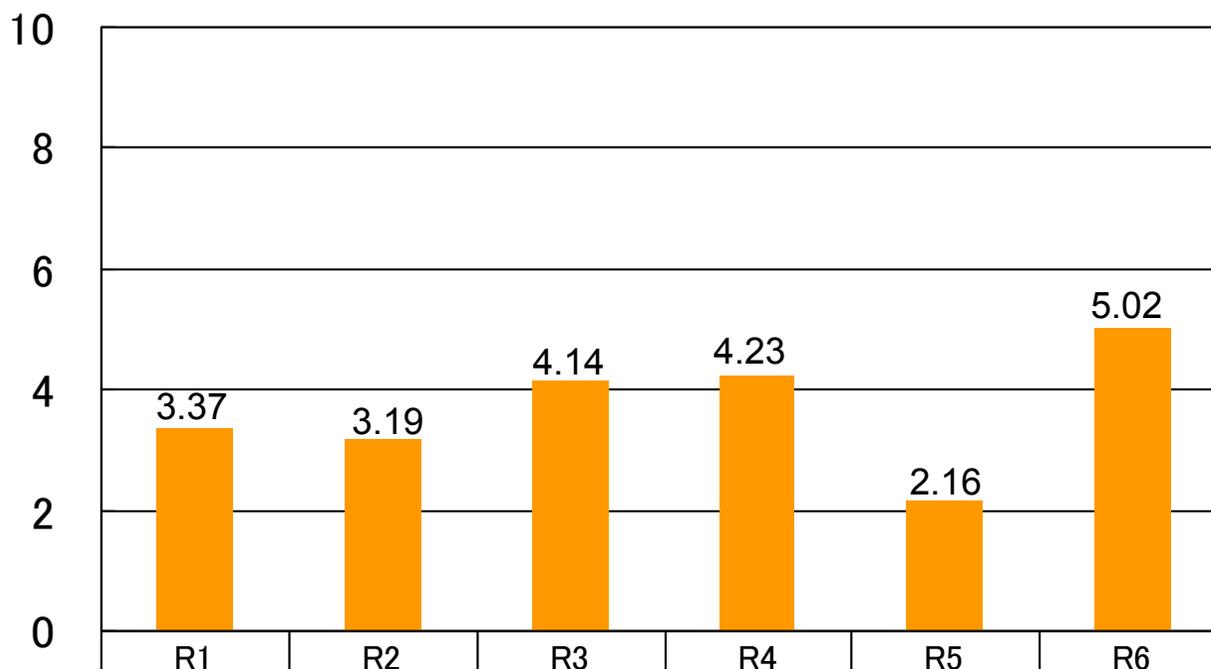


6年間の累積で3.68億円の赤字

# 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

## ② 財源調整用基金等の残高の状況

(単位:億円)



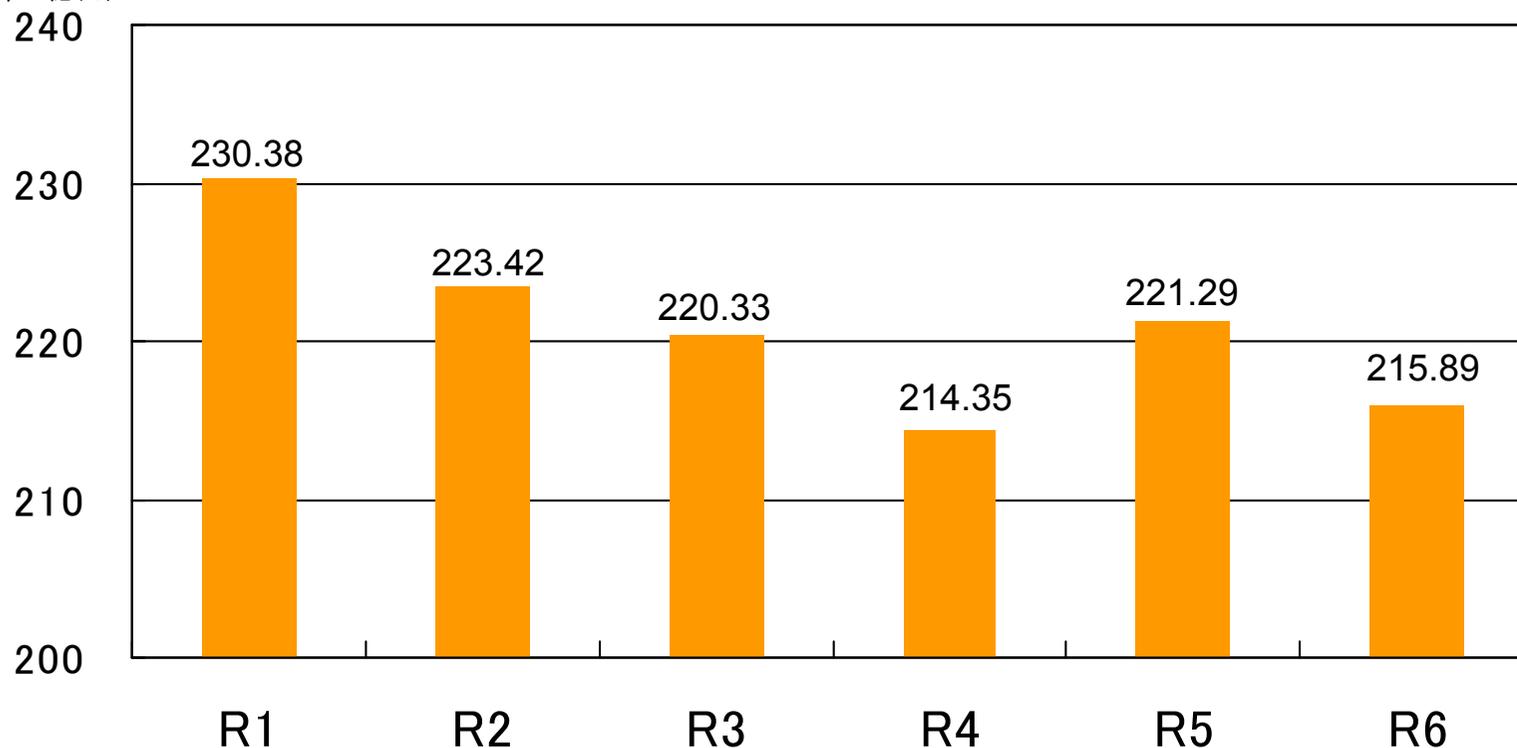
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減債基金(ルール外分)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
備荒資金組合超過納付金	3.37	3.19	4.14	4.23	2.16	5.02

単年度収支が大きく赤字となる令和元、5年度末に減少するも、黒字となる令和6年度末に増加 ➡ 令和6年度末残高5.02億円(平成30年度比3.68億円減)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ③市債残高の状況

(単位:億円)

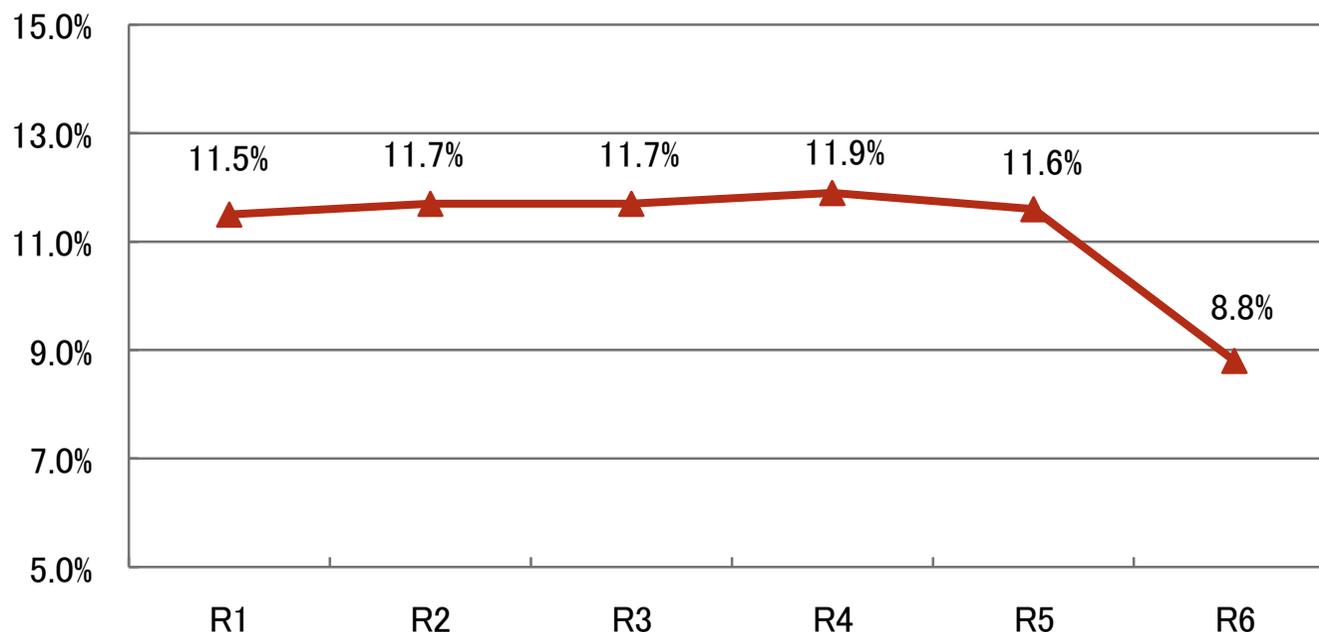


市債発行額が元金償還額を下回る見込みのため、減少傾向で推移するも、令和5年度に消防本署庁舎建替事業の影響により、増加する見込み

→ 令和6年度残高215.89億円(平成30年度比12.18億円減)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ④ 財政指標の状況 - 実質公債費比率(単年度) -

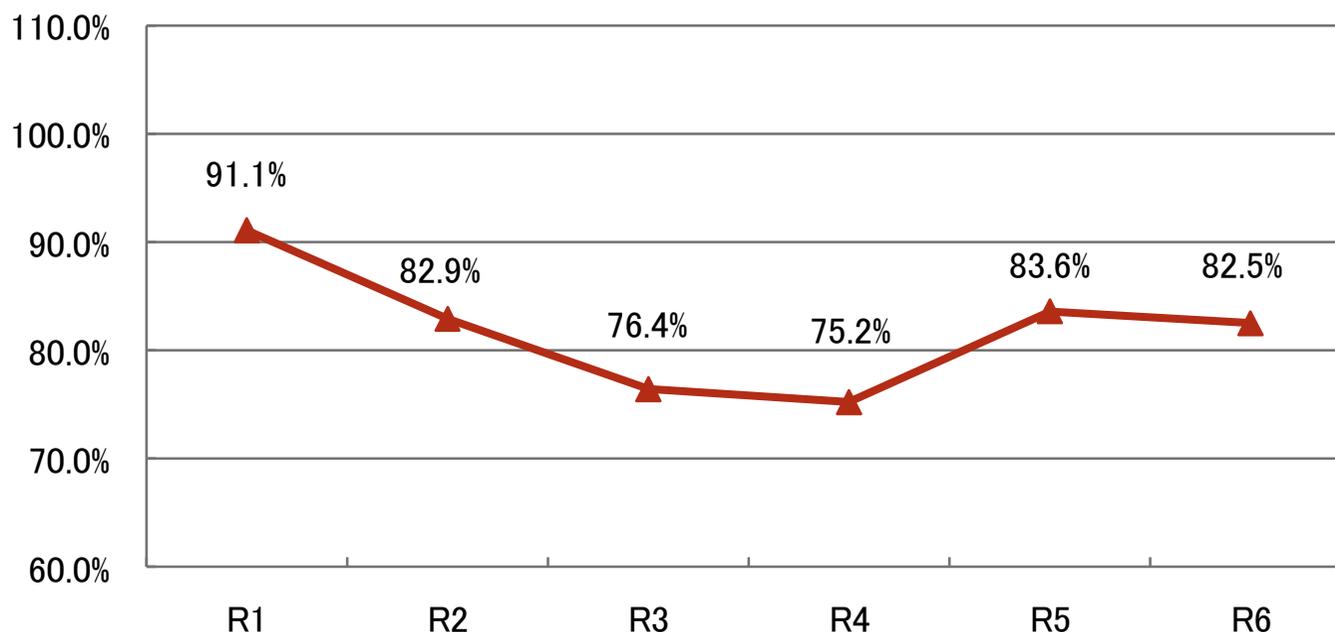


令和元年度に11.5%と改善し、その後は11%台後半で推移、令和6年度には公債費が大きく減少することから、更に改善する見込み

➡ 令和6年度比率8.8% (令和元年度比2.7ポイント改善)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ④ 財政指標の状況 - 将来負担比率 -



市債残高の減少などから、令和4年度までは改善傾向で推移するも、令和5年度に消防本署庁舎建替事業の影響により、83.6%に悪化する見込み



令和6年度比率82.5% (令和元年度比8.6ポイント改善)

# 5. 「優先順位」対象事業への対応について

中期財政見通しの見直しにあたり、「公共施設等の整備に向けた優先順位」対象の10事業について、大型事業推進プランの見直しと連動し、実施時期等を検討

結果

4事業について、期間内の実施を見込む

市役所本庁舎建替事業  
(基本計画)

消防本署庁舎建替事業

民間による  
認定こども園整備に係る支援

JR登別駅のエレベーター設置

4事業のうち、

●市役所本庁舎建替事業

⇒消防本署庁舎建替事業との関連から、基本計画のみ計上

●JR登別駅のエレベーター設置

⇒JR北海道と協議中のため、期間内の実施を見込むも、時期未定

☛その他、今回計上を見送った事業については、引き続き事業内容や実施時期の検討を進める

## 6. 今後の財政運営について

●6年間の累積赤字額は3.68億円

⇒財源調整用基金等の取崩し

により対応可能

●財源調整用基金等の残高5億円台を確保

●公債費、市債残高減少

⇒実質公債費比率、将来負担比率ともに改善

しかし

●喫緊の大型事業による財政負担

●人口減少を背景とした市税の減少

●国の動向による地方交付税減額の可能性

このような状況下で、市民生活に必要なサービスを維持するとともに、財政需要に対応していくためには



事業評価と予算編成の連動による事務事業の見直し



受益者負担の見直し等による歳入の確保